

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 仁淀川町 (都道府県: 高知県)
 本事業の担当部局名 総務課 庶務係

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2.1.1 結婚支援の取組を行う結婚支援センター等の開設・運営、同センター等におけるマッチングシステムの構築等により、各地域における結婚支援の基盤を整備するための取組(ただし、施設整備に係る部分は除く。)		
個別事業名	仁淀川町結婚支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,086,040 円		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	仁淀川町まち・ひと・しごと創生総合戦略では 1.仁淀川町の強みを活かした産業の振興による雇用創出 2.仁淀川町らしい観光の推進による移住・交流の促進 3.若い世代が幸福を感じられる条件づくり 4.みんながつながる安心安全なまちづくり を4つの基本目標として掲げており、このうち本事業は基本目標3のうち、「①若い世代の結婚・出産の促進」を推進する事業として位置づけられる。		
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3 <現状と課題> 本町では、過疎高齢化・少子化の影響を受けており、仁淀川町まち・ひと・しごと創生総合戦略において「若い世代の結婚・出産の促進」を取組の基本方向として位置づけているものの、独身者の出会いの支援としては、県のマッチングシステムや婚活サポーター制度を利用することなどにとどまっており、町として結婚等に対する支援が乏しい状況であった。 2060年には人口が現在の三分の一になると試算されており、婚姻件数及び出生数の増加を図ることは重要な課題となる。 <課題への対応> この課題に対応するため、令和3年度に婚活支援窓口を設置し、独身者の出会いの場拡充や結婚等へのサポートを行い、過疎化、少子化の対策を進める。 婚姻件数は2017年は12件、2018年は8件、2019年は7件と減少傾向にあり本事業により件数の増加を目指す。 <個別事業の内容> 本事業では、下記の事業を複合的に実施し、結婚を希望する男女に対し、出会い、結婚へ向けた積極的な支援を行う。 ①出会いや結婚に対する相談窓口の展開 結婚や出会いを求める方々が気軽に相談できる窓口を3日/週設置し、相談者等の状況把握や出会いのサポートをしていく。 ②町内の婚活サポーター養成 県が行う出張養成講座(1回以上)の開催等により、婚活サポーター20名、サブサポーター30名の養成を目指す。(サポーターは引き合わせ1件以上で報償10,000円支給) そして、サポーターによる、結婚を希望する男女への支援を行い、引き合わせ件数や婚姻件数の増加を目指す。 ③「高知で恋しよ!!マッチング」システムを利用した出会い支援やスキルアップ研修の開催 出張登録会の開催や町単費での入会金等の助成を行う。(入会金の9割補助・サポーターへの負担金2,000円を初回のみ補助) サポーターや独身者のスキルアップ研修を開催し、サポーターは支援の方法や知識を、独身者は結婚へ向けたスキルアップを身につけることにより、今後の活動を積極的に行えるようにする。 <経費> ・委託料 2,086,040円(別紙:参考資料1) <内訳> ・人件費 1,014,000円(専属職員人件費) 【準備期間】7,800円×20日=156,000円 + 【窓口業務等】7,800円×12日×9カ月=842,400円+【研修会】7,800円×2日=15,600円 ・報償費 300,000円【研修・講演会の講師謝礼】50,000円×2回=100,000円+【サポーター報償費】20人×10,000円=200,000円 ※サポータースキルアップ研修、独身者スキルアップ研修1回ずつを予定(それぞれ10名以上の参加を目指す) ・旅費 100,000円(講師旅費) 50,000円×2回=100,000円 ・需用費 140,000円(コピー用紙などの事務用品) ・役務費 50,000円 サポーター活動保険 ・借上料 120,000円(事務所借り上げ) 10,000円×12カ月 ・諸経費、消費税ともに10% 【次年度以降に向けた事業の方向性】 ・婚活イベントの開催 ・サポーター交流会の開催等により、サポーター同士のつながりを強める。		

	KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の内容	【サポーターの養成】			
	・アウトプット: 婚活サポーターの養成	人	20	0
	サブサポーターの養成	人	30	0
	サポーターによる引き合わせ	件	10	0
	・アウトカム: 支援を受けた人の満足度	%	80	-
	【県との連携】			
	・アウトプット: マッチングサイトへの登録	件	5	0
	・婚姻件数	件	10	7
・他自治体との連携・役割分担の考え方や具体的な方法 ※(注)5	町内の方へ高知県の行っているマッチングシステムや婚活イベントへに関する情報提供、婚活サポーター養成講習会に参加しサポーターとして活動するなど高知県との連携をとっていく。			
・民間事業者との連携・役割分担の考え方や具体的な方法※(注)6	民間事業者へ業務を委託し、利用者やサポーターの方が活動しやすい環境を形成する。			
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 企画課 (配慮すること) 総合戦略に掲げる目標の数字を達成へつなげる			
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約(事業の内容) (随契の理由)			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 } 取組名: <input checked="" type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとのくらの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 5「他自治体との連携・役割分担の考え方や具体的な方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方や具体的な方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方や具体的な方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方や具体的な方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。